

『現代インド政治 多様性の中の民主主義』と題する本論文は、1947年の独立から2000年代にいたるまでのインドの民主主義体制の構造変化を追いながら、その安定性をいかに理解すべきかを明らかにしたものである。貧困問題や様々な分裂要因を抱えるインドが、選挙、議会、司法などの民主主義の諸制度を中心とした政治のあり方を維持してきたことは、欧米の民主主義に関する「一般論」の観点からは「例外」としてみなされてきた。本論文は、インド特有の状況や要因を深く分析することで、従来の議論では十分に説明することのできなかつたインド民主主義の柔軟性や頑健性を解き明かすことを目的としている。

本論文は序章、終章を除き8章から構成され、これらの章は3編に分けられている。まず序章では、上述のような問題意識を明らかにしたうえで、「民主主義体制」という概念を説明し、インド民主主義体制の基本的統治構造を示している。さらに、インドにおいてこの体制が制度として確立しているのみならず、最低限の民主主義的価値も実現されていることを確認したうえで、そのような状況を支えている重要な要素として選挙制度と政党を挙げている。

つづく第I編「政党システムの変容」(第1章～第3章)では、独立から2000年代までの政党政治の展開が、ポリティカル・エコノミーを中心に、同時代の政治的イベントや宗派・カーストなどの社会変動も組み込みながら論じられている。まず第1章では、独立後から1960年代中ごろまでのインド国民会議派政権が、「一党優位体制」モデルを用いて分析されている。そこにみられるのは、社会の既得権益層からの制約や会議派内部での勢力均衡などの制約が政権に対して働いている状況であり、このことが政党システムに安定性を与え、議会制民主主義体制の定着に寄与することとなった。第2章では、1967年から非常事態体制が終わるまでの時代、すなわち民主主義体制の「危機の10年」間に焦点が当てられる。経済開発の失敗、社会主義的政策の強化、さらに経済危機という流れは、政治危機を引き起こし、1975年の「非常事態宣言」の発動へとつながるものの、政党政治はずでに社会に広く定着しており、自由が回復されるとともに会議派への反動となって現れた。この危機をくぐり抜けることで、政党政治の自律性はさらに安定化することになる。第3章では、1980年代から2000年代までの政治システムの変遷が論じられる。この時期は経済の構造改革が推進される一方で、人々の政治意識の流動化や野党の結集による政治競争の激化が起こり、エスニック問題が深刻化した。この流れのなかで、連合政治が常態化するが、連合を維持するためにはその中心となる会議派やインド人民党が一定の制約のもとにおかれることになるため、それがまさに復元力となることで民主主義体制にバランスがもたらされたのである。

第 II 編「政治意識の変化と民主主義体制」(第 4 章～第 6 章)は、連邦下院選挙データや世論調査データの統計的分析をもとに、政党システムの変動がどのような社会経済の構造変動によって引き起こされているのか、さらに、民主主義制度を人々がどのように捉えているのかについて、マクロな視点から考察している。まず第 4 章では、選挙の投票率に焦点が当てられ、政治参加と社会経済構造、政治参加と州政治の多様化との関係が分析される。この分析の結果、社会経済発展が選挙参加に与える影響が徐々に低下した一方で、州レベルの政治状況がより重要になったことが明らかにされている。第 5 章は、経済や社会の状況が有権者の投票先の選択にどのような影響を与えるのかを、会議派に焦点を当てて分析している。ここでは、1970 年代以降、経済実績が悪い場合には与党会議派を「罰する」という傾向が顕著に表れていることや、1980 年代以降、大規模なコミューナル暴動が起きた場合には、同じように会議派を「罰する」傾向がみられることが指摘されている。これらは会議派凋落の大きな原因となり、1990 年代以降に多党化というかたちで政党システム全体の流動化を引き起こすこととなった。第 6 章では、人々の間での民主主義体制に対する基本的な信頼＝「トラスト」と政治社会の関係が、世論調査データの統計分析を通じて考察される。その分析結果からは、人々の認識構造において、「社会的トラスト」や「社会不安定感」などの社会に対する認識と、「政治体制へのトラスト」に代表される政治体制に関する認識とが分離されているという特徴が明らかになる。

第 III 編「民主主義における多様性の中の調和」(第 7 章～第 8 章)は、社会の多様性を反映した民主主義体制が、大規模な暴力的混乱によって多数派の専制へと歪められる可能性について検討している。これとあわせて、多民族・多階層に属する人々の共存のための制度として、連邦制についての検討も行われている。第 7 章では、異なる暴動の事例を取り上げ、「暴動を組織する側の組織化のレベル」および「州政府の暴動を抑制する意志」の 2 つの変数の重要性が明らかにされている。そのうえで、ヒンドゥー・ナショナリズムが地域を超えて広がることは、州レベルの多様な制約や反作用のために難しいことが指摘されている。第 8 章では、インドの州をひとつのネーションと捉え、複数のネーションが一つの民主主義国家に包摂されている体制を「ステート・ネーションズ」とする概念を用いながら、連邦制が民族的、エスニック的な多様性を保障しつつ、同時に共存を保障するための制度であることが論じられている。インドにおける中央と州の関係は、中央の介入により不安定化した時期もあったが、1990 年代以降は、会議派・反会議派の政治対立の構図から分離され、インド主要部では協調的連邦制が定着していく。

終章では、以上のような本書の内容をまとめたうえで、インドの民主主義体制が「政治の自律性」や「復元能力」をもち、柔軟性と頑健性を備えていることが論じられている。その背景として挙げられているのは、民主主義制度に対する人々の信頼感と、政党システムの柔軟性、適応能力の高さである。著者はこうした状況を成立させているのは、まさにインドの民族／エスニック的、あるいは地域的な政治社会の多様性と、それに伴う政治の流動性であるとの述べたうえで、インドでは真の意味で固定的な「多数派の専制」は成立

しないとの見解を示している。

以上が本論文の概要であるが、その特筆すべき長所には以下の3点が挙げられる。

第一は、独立から2000年代にいたるまでの長い期間について、全インドという広い範囲を対象として分析しながら、民主主義体制の構造変化を鮮やかに、かつ実証的に描き出した点である。これほどの広範な研究対象を扱いながらも、細部にわたり慎重に議論を進め、インド民主主義体制の柔軟性や頑健性を解明した本研究は、今後、インド政治の研究を志す人々にとっての必読文献として長く位置づけられるものと思われる。

第二は、連邦下院選挙データなどの統計的分析に基づき、政党システムの変動と社会経済の構造変動との関連や、民主主義体制に対する人々の信頼感を、数字というかたちで実証的に明らかにした点である。特定の地域や時代を扱う事例研究のなかでは見えにくい全インドレベルでの長期的な変化を、膨大なデータと複雑な統計分析をもとに浮き彫りにする過程は、著者ならではの功績として審査委員たちから高く評価された。

第三は、本論文が国家の分裂要因として捉えられてきた民族的、エスニック的多様性や地域的な政治社会の多様性こそが、インドの民主主義の柔軟性や頑健性を成立させているとの論点を提示したことである。欧米の民主主義研究との比較も意識しながら、インド民主主義体制の特徴を明らかにした本研究は、南アジア地域研究という枠組みのみならず、比較政治学の分野においても重要な学術的貢献をなすものと思われる。

以上のように本論文は審査委員たちからいずれも高い評価を受けたが、同時に若干の疑問や指摘も寄せられた。例えば、選挙データや世論調査データに基づく実証的分析が評価される一方で、その分析結果の解釈をめぐっては、いくつかの点で現地調査などから得られる印象とは異なることが指摘された。また、これらの分析のなかでカーストに関する観点が十分に組み込まれていない点も指摘された。この他に、多様性が民主主義を支えているという論点からさらに踏み込んで、様々な人々からの要求に対応しながら、インド民主主義がいかにも多元的發展をとげてきたのかを考察する可能性や、本論文で主に論じられた宗派や地域ごとの「多様性」以外に、カースト、ジェンダーその他の側面からも「多様性」を論じる可能性などが指摘された。

しかしながら、これらの点はいずれも、本論文の学術的意義や質の高さを損なうものではないことが、審査委員全員によって確認された。以上を総合的に判断し、本審査委員会は全員一致で、本論文が博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。